

「オンリーワン徳島行動計画(第二幕)」の改善見直し(平成21年度版計画)(案)

この資料は、今回の改善見直し(案)により、追加・修正をするページのみをまとめています。
追加・修正をする箇所には、下線~~~~~~~~を付しています。

基本目標	重点施策	頁
1 「オープンとくしま」の実現	1 オープンとくしま体制づくり	1
	2 県民主役とくしまづくり	2
	3 公正で公平な県政づくり	3
	4 共感と協働による地域づくり	4
	5 地方分権とくしまづくり	6
	6 行財政の構造改革の推進	8
	7 人権尊重とくしまづくり	-
2 「経済飛躍とくしま」の実現	1 経済飛躍とくしま体制づくり	9
	2 ビジネスチャンス増大プロジェクトの推進	13
	3 時代を先取るとくしま産業づくり	16
	4 創業いきいき産業づくり	18
	5 新たな雇用と働きやすさとくしまづくり	20
	6 新鮮とくしまブランド戦略の展開	22
	7 林業飛躍プロジェクトの推進	24
3 「環境首都とくしま」の実現	1 環境首都とくしま体制づくり	-
	2 地球環境にやさしい社会づくり	25
	3 美しく潤いのあるとくしまづくり	27
	4 しっかり守るいい生活環境づくり	28
	5 とくしま循環の「わ」社会づくり	29
	6 自然との共生とくしまづくり	30
	7 未来を守るとくしま森林づくり	31
4 「安全・安心とくしま」の実現	1 安全・安心とくしま体制づくり	32
	2 とくしま - 0 (ゼロ) 作戦の展開 (南海地震発生時の死者ゼロを目指す)	34
	3 自然災害・安心県土づくり	36
	4 とくしま食の安全安心ブランドの推進	37
	5 とくしま安心くらしづくり	39
	6 みんなでつくろう! 健康とくしまづくり	42
	7 とくしま体感治安向上プロジェクトの推進	44
5 「“まなびや” とくしま」の実現	1 “まなびや” とくしま体制づくり	-
	2 未来に「はばたく力」育むとくしま教育づくり	46
	3 地域とともに歩む学校づくり	48
	4 学び立県とくしまづくり	49
	5 未来を拓く青少年づくり	50
	6 子どもを育てるなら “とくしま” づくり	51
	7 食育先進県とくしまづくり	54
6 「“みんなが” とくしま」の実現	1 “みんなが” とくしま体制づくり	55
	2 男女共同参画立県とくしまづくり	56
	3 高齢者いきいき「生涯現役」とくしまづくり	57
	4 障害者「自立と社会参加」のとくしまづくり	58
	5 共助・共生のまちづくり	60
	6 ユニバーサルデザインとくしまづくり	61
	7 活力みなぎるとくしまづくり	62
7 「“にぎわい” とくしま」の実現	1 “にぎわい” とくしま体制づくり	63
	2 交流ひろがるとくしまづくり	65
	3 観光立県とくしまづくり	67
	4 笑顔と活気あふれるとくしまづくり	70
	5 e - とくしまづくり	71
	6 文化立県とくしまづくり	73
	7 とくしまスポーツ王国づくり	75

主要事業実施工程表（1-1 オープンとくしま体制づくり）

主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H19	H20	H21	H22
<p><u>1 県民に開かれた県政を推進するための体制づくり</u> 「オープンとくしまパブリックコメント制度*」の実施をはじめ、県民との双方向による県づくりを推進します。</p> <p>県民広聴制度*を充実します。</p> <p>「情報提供施策の推進に関する要綱」に基づき県が保有する情報を積極的に提供するとともに、個人情報保護しつつ、徹底した情報公開を行うことにより、県民の県政への参加を推進します。</p>	推進			
	推進			
	推進			
<p><u>2 公正で公平な県政を推進するための体制づくり</u> 「県職員倫理審査会」、「監察組織」等によるチェックなど、県職員の職務執行の公正さを確保するための体制づくりを進めます。</p> <p>第三者機関である「徳島県入札監視委員会」による審議を行い、公共工事の入札・契約等の適正化を推進します。</p> <p>外部専門家による監査機能の充実強化を推進します。 監査委員数 4人 226人</p>	推進			
	推進			
	推進			
<p><u>3 県民の参加と協働による地域づくりに向けた体制づくり</u> NPO法人を支援するため「とくしま県民活動プラザ」の活動を推進します。</p> <p>アドプトプログラム*の推進や公共事業における住民参加を進めます。</p> <p>市町村、大学、企業等との連携を強化し地域づくりを進めます。</p>	推進			
	推進			
	推進			
<p><u>4 県の行財政改革を推進するための体制づくり</u> 「リフレッシュとくしまプラン」を、真の地方分権時代への「新しい視点」を取り入れたプラン、「とくしま未来創造プラン」として改定し、徹底した行財政構造改革を推進します。 外部有識者等からなる推進組織の設置 19 設置・推進</p>	改定 推進			
<p><u>5 人権教育・啓発の推進</u> 「徳島県人権教育・啓発に関する基本計画」に基づき、国、市町村、NPO等と連携を図りながら、人権教育啓発に係る諸施策を総合的かつ計画的に推進します。</p> <p>人権教育啓発の中心的役割を果たす拠点として「人権教育啓発推進センター（あいぼーと徳島）」を開設し、様々な人権課題や人権全般について県民が気軽に学習や相談等ができる場を提供します。</p>	推進			
	供用 推進	推進		

主要事業実施工程表（1-2 県民主役とくしまづくり）

主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H19	H20	H21	H22
<p>1 県民との対話型広報広聴事業の展開</p> <p>県民との意思疎通を図りながら、県民と一緒に県政をつくるために、各種広報媒体を有機的・効果的に活用し、県民に伝えるべき情報に併せて、県民が求める情報や県民が主体的に意見等を提出するために必要な情報を、積極的かつきめ細やかに提供できる広報事業を実施します。</p> <p>県ホームページ月間平均アクセス数 20万4千件 22 25万件</p> <p>県ホームページのリニューアル <u>21実施</u></p>				
<p>県民との意思疎通を図りながら、県民と一緒に県政をつくるために、重要課題に対して意見を聴く「とくしま円卓会議」や地域別・年代別などで気軽に意見交換する「しゃべり場とくしま」の知事対話の実施やインターネット等を活用した提言の場づくりを進めます。</p> <p>「しゃべり場とくしま」、「とくしま円卓会議」の開催回数 9回 22 14回</p> <p>「知事への提言」メール・はがき・手紙の受付件数 636件 22 1,000件</p>	推進			
<p>地域の人々と「ともに考え、ともに行動し」各圏域の振興を図るため、「出会い」「ふれあい」「語り合う」移動知事室を開催するなど交流の場づくりを進めます。</p>	推進			
<p>2 県民広聴制度の充実</p> <p>県民の意見や提案を反映した施策づくりを行うため、「オープンとくしまパブリックコメント制度」を着実に実施します。</p> <p>パブリックコメント実施件数 22件 22 40件</p>	実施			
<p>県民の県政に対する苦情、照会、相談等に迅速に対応するとともに、県政モニター制度のIT化などにより県民意向調査の充実を図ります。</p> <p>県民広聴事業における県民相談件数 5,507件 22 7,000件</p> <p>「オープンとくしまe-モニターアンケート制度」実施件数 8件 22 10件</p>	推進			
<p>新たに総合案内窓口としての「県庁コールセンター」を設置することにより、県民からの問い合わせ等を一元的に受け付けるワンストップ型の対応体制を整備し、サービス向上を図ります。</p> <p>「県庁コールセンター」の設置 - 21 3箇所</p>	設置 推進			

主要事業実施工程表（1-3 公正で公平な県政づくり）

主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H19	H20	H21	H22
<p><u>1 「徳島県の公務員倫理に関する条例」の運用</u> 県民の疑惑や不信を招くような行為の防止を図り、公務に対する信頼の確保を図るため、条例の見直しなど、より実効性の高い制度構築に取り組むとともに、適切な運用を行います。</p>	運用	見直し・運用		
<p><u>2 コンプライアンス（法令遵守）の推進に向けた体制整備</u> 公平・公正な職務執行の確保を図るため、「監察組織」の設置や「コンプライアンス基本方針」の策定等を行い、「職員倫理意識の徹底」、「内部チェック機能の充実強化」を図ります。</p>		整備・推進		
<p><u>3 公益通報制度の運用</u> 職員の倫理向上のための補完的的制度として、より「透明性」「実効性」の高い仕組みを構築するため、制度の見直しを行い、適切な運用を行います。</p>	運用	見直し・運用		
<p><u>4 業務に関する要望、意見等に対し適正に対応するための制度の運用</u> より透明で開かれた県政運営に資するため、知事や県職員が、その職務に関して受ける県政への要望、意見等に対して、適正に対応するための制度の適切な運用を行います。</p>	運用			
<p><u>5 不当要求行為等に対し適正に対応するための体制整備</u> 違法又は不当な要求に対して、組織として適切に対応するための体制整備を行い、公正で円滑な事務の執行を図ります。</p>		整備推進		
<p><u>6 入札制度の改革</u> 入札制度のより一層の「透明性」「競争性」「公正性」の確保を図るための取り組みを推進します。 一般競争入札の拡大 総合評価落札方式の拡充 入札契約過程の監視の強化 コンプライアンスの徹底 「全国知事会提案指針」の実現</p> <p>第三者機関である「徳島県入札監視委員会」による審議を行い、公共工事の入札・契約等の適正化を推進します。</p>	推進	実現	推進	
<p><u>7 外部専門家による監査機能の充実強化</u> 外部の専門知識を有する委員を増員することによる監査機能の充実強化を図り、これまで以上に財務事務及び事業の適正な執行の確保を図ります。</p>	推進			

主要事業実施工程表（1-4 共感と協働による地域づくり）

主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H19	H20	H21	H22
<p>1 NPO・ボランティアとの連携・協働</p> <p>とくしま県民活動プラザを拠点として、官民協働の推進に向け、県民による社会貢献活動に対する総合的な支援を行います。</p> <p>「とくしま県民活動プラザ」サテライト・オフィスの設置 - 21 2箇所（南部・西部）</p> <p>「とくしま県民活動プラザ」利用者数 29,292人 22 32,000人</p> <p>NPO法人数 64団体 22 260団体</p> <p>NPO法人の事務所がない市町村数 5町村 22 0市町村</p> <p>ボランティア・アドプト登録人口 135,238人 22 140,000人</p> <p>夢と活力でにぎわうまちづくりを進めるため、NPOの起ち上げ支援からNPOの自立支援を図るための事業を行います。</p> <p>貸しデスク登録ボランティア団体数 - 22 4団体</p> <p>「とくしまNPOシンクタンク」の創設 創設</p> <p>とくしまパートナーシップ*を推進するため、NPO、ボランティアなどの社会貢献活動団体等との協働事業の拡大を進めます。</p> <p>協働事業数 24事業 22 30事業</p> <p>県民や企業の支援による「とくしまNPO夢・バンク*（仮称）」の創設を支援します。</p> <p>自主的・自立的な社会貢献活動を行うNPO法人の設立支援のための税制措置を講じます。</p>	推進			
<p>2 アドプトプログラムの推進</p> <p>住民団体や企業等との協働によるアドプトプログラムの取り組みをさらに推進し、公共土木施設以外の公の施設へも区域の拡大を図るとともに、参加団体の拡大を進めます。</p> <p>アドプト参加団体数 475団体 22 800団体</p>	順次拡大			
<p>3 公共事業における住民参加の推進</p> <p>地域住民との協働による公共事業を進め、地域とともに育む「まちづくり」を推進します。</p> <p>農家との協働による農業農村整備事業数（累計） 11地区 22 18地区</p>	推進			

主要事業実施工程表（1-4 共感と協働による地域づくり）

主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H19	H20	H21	H22
<p>4 高等教育機関との協働の推進</p> <p>県政に意欲的に参画する若い大学生等を育成するため、県庁におけるインターンシップ*を推進します。</p> <p>県庁におけるインターンシップ大学生の受入数（累計） 127人 22 <u>450</u>人</p> <p>大学などの高等教育機関の有する教育・研究成果や人的資源を地域づくりに活かすため、高等教育機関と地域をつなぐ総合連携組織を設置するなど、連携の強化を進めます。</p>	推進			
	推進			

主要事業実施工程表（1-5 地方分権とくしまづくり）

主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H19	H20	H21	H22
<p>1 「真の地方分権社会」実現への取り組み</p> <p>地方が「自らの権限と責任」のもと、「徳島のことは徳島で決める」ことができる「真の地方分権社会」を実現し、個性豊かで多様性に富んだ、活力あふれる地域社会を形成するための取り組みを進めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国と地方の役割分担の見直し ・国から地方への大幅な権限移譲 ・地方税財源の充実・強化 <p>徳島からの提言により「<u>地域活力基盤創造交付金*</u>」の創設、「<u>地方交付税</u>」の増額、「<u>住宅耐震改修促進税制*</u>」の適用期間延長、さらに「<u>本四連絡道路の通行料金引き下げ</u>」が実現に向け前進するなど、徳島の提言を日本の標準「<u>ジャパンスターダート</u>」へとするため、国への積極的な提言を推進します。</p> <p>ジャパンスターダート提案件数（累計） 21件 <u>22,250件</u></p>				
	推進			
	推進			
<p>2 道州制への取り組み</p> <p>「21世紀の新しい国づくり」に向けて、道州制のあるべき姿などを積極的に検討するとともに、県のホームページなどによる情報発信を行い、県民の関心を高め、理解を深める取り組みを進めます。</p> <p>四国や関西などにおける文化・観光、環境、防災など、様々な分野での連携を進め、広域的な課題の解決に取り組むことにより、21世紀にふさわしい明るく元気あふれる「とくしま」づくりを進めます。</p> <p><u>地方分権社会をリードするため「関西広域連合（仮称）」設立の準備を進め、関西における広域行政をさらに推進します。</u></p>				
	推進			
	推進			
		推進		
<p>3 旧合併特例法に基づく合併市町に対する支援</p> <p>「徳島県市町村合併支援プラン」に基づき、県を挙げて合併市町を支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財政的支援：市町村合併に伴う特別交付金等 ・各部連携による事業支援：道路・公園・農林道の整備等の重点的支援など 				
	支援			
<p>4 合併新法下の戦略的合併の展開</p> <p>合併新法のもと、「自主的な市町村の合併の推進に関する構想」に基づき、地域の特性や資源を活かした戦略的な合併に自主的に取り組む市町村を支援します。</p>				
	支援			

主要事業実施工程表（1-5 地方分権とくしまづくり）

主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H19	H20	H21	H22
<p>5 権限移譲の推進 「徳島県権限移譲推進要綱」(平成18年3月策定)に基づき、市町村への権限移譲を推進します。 パッケージ単位での権限移譲を受けた市町村数 - 22 全市町村</p>	推進			
<p>6 がんばる市町村の支援 21世紀型の分権社会における基礎自治体として体力アップを図り、権限と行財政基盤強化の努力を重ねるとともに、喫緊の政策課題等にも積極的に取り組む「がんばる市町村」を支援します。</p> <p>「地域支援センター」(総合県民局)により、県、市町、民間団体が連携・協働し、地域の優れた個性と魅力を活かすための地域づくりを総合的に支援します。</p> <p>地域の課題解決につながる政策提言を行う「とくしま政策研究センター」(徳島県立総合大学校)において、「地域支援センター」などと連携し、調査研究を実施します。</p>	支援			
	支援			
			推進	

主要事業実施工程表（1-6 行財政の構造改革の推進）

主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）		
	H19	H20	H21
<p>1 県民の目線で仕事をする職員の意識改革 職員の改革意識の醸成、参加意識の高揚等、改革への自主的な取り組みを進めます。 「とくしま未来創造プラン」の策定 策定・推進 全庁的な業務改善の取り組み項目数（累計） - 22 30 項目</p>	策定 推進		
<p>2 職員定員・給与の適正化 定員管理の適正化を図るなど人件費改革への取り組みを進めます。 職員数の削減（ 4 月～²³ 4 月の 4 年間） 200 人以上削減（一般行政部門職員） 職員給与の見直し ・給与構造の見直し（ ～ ） 給料表 平均 4 . 8 % 職務・職責に応じた給与制度の構築 年功的な昇給制度の見直し、退職手当の見直し 管理職手当の定額化 ・本県財政の健全化のための財源確保 特別職の報酬カット（ ～ ）知事 25 % 職員給料の臨時的削減（ ～ ） 7 ～ 10 % 一般職の管理職手当カット（ ～ ） 15 % 超過勤務の縮減 ～ 17 % ～ 50 %</p>	推進		
<p>3 組織再編・執行体制の見直し 新たな行政課題にスピード感を持って対応する執行体制の構築を目指し、より機動性を高める「組織の再編」、<u>裏層構造と</u>なっている「<u>職制の見直し</u>」に取り組みます。 県出先機関数 82 機関 22 35 機関 東部圏域の組織再編 再編完了 「本庁組織」、「<u>職制</u>」の見直し ²¹ ～見直し 「農林水産総合技術支援センター」の P F I 手法による再編・新拠点整備（再掲） ²² 整備予定</p>	推進		
<p>4 県の外郭団体の見直し 各団体の経営改善計画が着実に実行されるよう進行管理を行うとともに、競争原理の導入など、さらなる見直しを進めます。 見直し対象団体数 39 団体 ²¹ 32 団体 組織の見直し ²¹ 役員数 10 % 職員数 20 % 県の関与状況の見直し ²¹ 補助金 30 % 委託金 40 % 公益法人制度改革* の導入 導入・推進</p>	推進		

主要事業実施工程表（2-1 経済飛躍とくしま体制づくり）

主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H19	H20	H21	H22
<p>1 世界的経済危機に即応</p> <p>本県経済を下支えするとともに、経済飛躍への芽を育むため、頑張る事業者の支援態勢を強化するとともに、雇用効果の高い実需の喚起を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「地域建設業経営強化融資制度」等による建設業の資金調達の円滑化促進 ・適正な下請契約締結や代金支払の指導及び下請セーフティネットの構築推進 ・情報通信関連事業所の立地促進 ・「新鮮とくしまブランド戦略」・「林業飛躍プロジェクト」の推進体制等の強化 ・公共事業の追加・前倒し実施 <p>セーフティネット資金の融資枠の倍増 320億円 → 21 640億円</p> <p>農業法人向け農業近代化資金の新たな融資枠の確保 - 21 5億円</p> <p>資源新時代対応経営革新計画（イノベーションR）認定数 - 21 5件</p> <p>雇用情勢が下降局面にある中で、新たな雇用の場を創出するとともに、就職へのスキルアップ支援等の強化を行います。</p> <p>雇用創出規模 - 21 1,000人以上</p> <p>雇用関連サービスをワンストップで提供する「とくしまジョブステーション」の設置 21 設置</p> <p>離職者の再就職を支援する短期職業訓練の定員の倍増 170人 → 21 365人</p> <p>農山漁村の雇用や新規就業支援制度などを紹介する農林水産就業相談窓口の設置 設置</p> <p>農林業へのOJT研修*受講者数（累計） 16人 → 21 46人</p> <p>本県ゆかりの人材のUターンを積極的に受け入れる「ふるさと回帰プロジェクト」を構築し、本県の強みを活かした産業振興を加速させます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「農山漁村ふるさと回帰プロジェクト」の推進 ・「産業人材ふるさと回帰プロジェクト」の推進 		推進		
		推進		
		推進		
<p>2 地域経済の活性化</p> <p>本県経済の中核的存在である中小企業の持続的な発展を促進するため、中小企業振興“道標”となる条例を制定し、施策を推進します。</p> <p>「徳島県経済飛躍のための中小企業の振興に関する条例」の制定・推進 制定</p>	制定	推進		

主要事業実施工程表（2-1 経済飛躍とくしま体制づくり）

主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H19	H20	H21	H22
<p>頑張る中小企業を応援する「徳島県経済飛躍のための中小企業の振興に関する条例」の強力な推進エンジンとして、12.5億円のとくしま経済飛躍ファンドを運用し、LEDをはじめ地域資源を活用した新製品開発などの先進的な取り組みを支援するとともに、農商工連携による新たな領域からの事業創出など、経済飛躍の原動力となる創造的な事業活動を推進し、地域経済の活性化を促進します。</p> <p>「LEDバレイ推進ファンド」の造成額 - 40億円 「とくしま経済飛躍ファンド」へと拡充 40億円（LEDバレイ推進ファンド） 12.5億円</p>	創設・推進	増設		
<p>中小企業に対して、一元的かつ総合的な支援を行うため、経済団体等と連携し、「中小企業の総合的な応援拠点」の整備を推進します。</p>			推進	
<p>本県農林水産業の持続的な発展や農山漁村の活性化に資するため、農林水産業の振興に関する条例を制定し、施策を推進します。</p> <p>「徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本条例」の制定・推進 制定 「徳島県農林水産基本計画」の策定²¹策定</p>		制定	推進	
<p>3 徳島産業人材の活用</p> <p>県内をはじめ、県外在住の本県にゆかりのある有識者等を活用し、本県の産業政策に対する提言を求めるとともに、県内企業の相談にも対応するなど、徳島の産業力の向上に役立ちます。</p> <p>経済成長戦略アドバイザーの設置 設置</p>	推進			
<p>経済飛躍の実現のため、本県産業界を代表する方々の「叡智」を結集した「とくしま経済飛躍サミット」や、首都圏で活躍する本県ゆかりの企業経営者等による「徳島経済会議 in 東京」を開催します。</p>	開催			
<p>4 経済団体等の機能強化による地域産業の活性化</p> <p>商工団体の自主的な改革を促進し、地域事業者のニーズを捉えた事業の展開等を支援することにより、団体の機能強化と地域産業の活性化を図ります。</p>	推進			
<p>地場産業組合が「徳島県特定中小企業集積活性化計画」（機械金属工業、木工業）に基づき展開する「地域ブランド」の形成等に取り組む事業を支援します。</p>	推進			

主要事業実施工程表（2-1 経済飛躍とくしま体制づくり）

主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H19	H20	H21	H22
<p>地域の農林水産業の振興に大きな役割を担う関係団体の合併等を推進し、機能強化を図ります。</p> <p>農業協同組合数 18組合 22 1組合</p> <p>森林組合数 13組合 22 5組合</p> <p>漁業協同組合数（沿海） 35組合 1組合</p>	推進			
<p>5 農林水産業分野における人づくり</p> <p>経営感覚に優れた認定農業者や農業法人を育成します。</p> <p>認定農業者数 1,422経営体 22 2,800経営体</p> <p>農業法人数 123経営体 22 150経営体</p>	推進			
<p>農業分野におけるUJIターン等新規就農者の育成確保や企業の農業参入を図ります。</p> <p>新規就農者数（累計） 48人 22 350人</p>	推進			
<p>漁業分野における新規漁業就業者の確保を図ります。</p> <p>新規漁業就業者数（累計） 22人 22 150人</p>	推進			
<p>全国で初めてPFI手法により「農林水産総合技術支援センター」を再編、新拠点として整備し、農林水産業の技術革新及び担い手の育成を総合的に支援する体制を構築します。</p> <p>農林水産総合技術支援センターの再編・新拠点整備 22 整備予定</p>	計画		着手	整備予定
<p>6 にぎわうまちづくりの推進</p> <p>市町村や商店街団体の活性化に向けた自発的な取り組みを促すとともに、<u>県のイメージアップ・県外客の集客力増大を図るため、中心市街地活性化に寄与するモデル的な集客イベントを開催します。</u></p> <p><u>モデル的な集客イベントの開催</u> 21 開催</p>	推進			
<p>7 産業のグローバル化への対応・支援</p> <p>貿易・投資関連情報の収集・提供や国際ビジネスの即戦力となる人材育成、海外との産業交流の機会の創出等により、県内企業のグローバル展開を支援します。</p> <p>徳島県の輸出入総額（小松島税関支署管内通関額） 101,105百万円 22 130,000百万円</p>	実施			
<p>世界最大規模の産業技術総合見本市「ハノーバー・メッセ」に徳島ブースを出展し、県内企業の海外販路開拓を支援・推進します。</p> <p>「ハノーバー・メッセ」への徳島ブースの出展 出展</p>	出展・推進			

主要事業実施工程表（2-1 経済飛躍とくしま体制づくり）

主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H19	H20	H21	H22
<p>8 知的創造サイクルの醸成 本県産業が競争力を高め持続的に発展していくため、「徳島県知的財産推進指針」に基づき、知的財産の創造、保護及び活用の取り組みを地域に循環（知的創造サイクル）させる施策を推進します。</p>	推進			
<p>9 科学技術の振興 本県における科学技術施策の推進に向け、将来像や振興策を明らかにするため、科学技術振興を総合的に推進する「科学技術連携システム」の運用により、柔軟かつ計画的に科学技術振興施策を推進します。 「徳島県科学技術振興計画」の策定 策定</p>	策定・推進			
<p>10 中小企業向け融資制度の再構築 中小企業等の新たな挑戦や戦略的な産業分野の育成を支援するとともに、経営の活性化・安定化のために必要な資金を円滑に供給するために、融資制度を充実・強化します。 融資制度融資件数 4,024件 22 6,000件</p>	実施			
<p>11 首都圏戦略的情報発信拠点の整備 首都圏に新たな戦略的情報発信拠点を整備し、「とくしま」の旗を掲げて、物産販売、観光案内等を展開するとともに、県内企業の販路拡大を支援します。</p>	推進			
<p>12 産業・経済を支える基盤づくり 四国横断自動車道や徳島飛行場拡張、徳島小松島港の整備など陸海空の交通基盤をはじめ、長安口ダム改造により安定した水の供給を図るなど、徳島の産業・経済を支える社会資本整備を推進します。 陸路における基盤整備 ・四国横断自動車道(鳴門～徳島)の整備(再掲) 用地取得率14% 22 用地取得率100% ・工事全面展開中(26 供用目標) 海路における基盤整備 ・徳島小松島港赤石地区における貨物取扱量(再掲) 120万トン 22 200万トン 空路における基盤整備 ・徳島飛行場の拡張(再掲) 整備中 22 供用 その他の基盤整備(利水安全度を高める対策の実施) ・長安口ダムの改造(再掲) 事業着手</p>	推進			
<p>13 畜産経営の安定と活性化 生産性の向上や飼料自給率の向上など、新たにチャレンジするモデル的な取り組みを支援し、持続的で地球環境にやさしい畜産の導入を推進します。 チャレンジモデルの取り組み数 - 22 4モデル</p>			推進	

主要事業実施工程表(2-2 ビジネスチャンス増大プロジェクトの推進)

主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H19	H20	H21	H22
<p>1 新機軸産業の発掘・振興 徳島経済のさらなる飛躍を見据えて、本県にゆかりのある産業人材や有識者によるネットワークを活用し、新たな発想により、「組み込みソフト産業」、「水・環境ビジネス」をはじめとする新機軸産業の発掘や振興、外国人高度技術者等の人材活用・育成のための体制づくりを進めます。</p>	→			
<p>2 業界団体への支援による地域産業の活性化 県内企業の受注機会の確保等を図るため、県内企業への優先発注、県内産資材の優先使用等の推進を図ります。 県内企業への優先発注率（件数） - 22 9割</p> <p>公共事業における県内企業の受注機会の確保等を図るため、県内企業への優先発注などの取り組みを推進します。</p>	→			
<p>3 中小企業の販路開拓への支援 商社など民間の持つ情報やノウハウ、ネットワークを活用し、地場産業をはじめとする県内企業の有望製品等の販路開拓を支援します。</p> <p>本県産業の原動力である「ものづくり企業」の販路拡大による飛躍を目指し、<u>高速道路新料金の導入による物流コストの低減など本県の優位性がアピールできる県外での展示商談会への出展支援や県外企業とのビジネスマッチングの強化などの新たな事業を展開します。</u></p>	→			
<p>4 強い組織づくりのための人材育成 21世紀の徳島経済をリードする企業人の育成を目指して、県内企業人が自ら学ぶとくしま経営塾「平成長久館」において、変革の時代が求める新たな価値を創造し続ける「強い組織」づくりの核となる人材育成を推進します。 とくしま経営塾「平成長久館」階層別受講者数（累計） ・経営者研修 - 22 3,100人 ・社内リーダー養成研修 - 22 2,600人</p> <p>「徳島県経営品質賞」の設定とプログラムの普及啓発・学習促進により、県内企業が強い経営体制を構築するよう支援します。 「徳島県経営品質賞」応募等企業数 3件 22 10件</p>	→			

主要事業実施工程表(2-2 ビジネスチャンス増大プロジェクトの推進)

主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H19	H20	H21	H22
<p>企業内の「改善エキスパート*」を認定することでその社会的評価を高め、一層の活躍の原動力とするとともに、優れたノウハウの継承・発展を図り、県内企業の競争力を強化します。 改善エキスパート認定人数（累計） 25人 2280人</p>	推進			→
<p>5 中小企業におけるICT化の促進 経営支援等に関する情報提供、電子商取引の取り組みへの支援などにより、県内中小企業のICT化による経営変革を促進します。 eコマースサイト*（中小企業支援機関の運営）への出店企業数（累計） - 22100社</p>	推進			→
<p>6 中小企業における防災力の強化 中小企業における災害時の事業継続を目的とした「事業継続計画」（BCP）策定のための推進体制の整備充実と企業の導入促進を図ります。 計画作成事業所数（累計） - 2230事業所</p>	実施			→
<p>低金利、低保証料率の「地震防災対策資金」により、中小企業の地震対策及び事業継続計画（BCP）に基づく企業防災対策を促進します。 「地震防災対策資金」融資件数（累計） - 2220件</p>	実施			→
<p>7 更なる建設産業の構造改革の推進（「建設業構造改革推進プログラム」） 「地域産業新事業展開支援資金」により、建設業者の事業転換及び経営多角化支援を行います。 「地域産業新事業展開支援資金」融資件数（累計） 1件 2230件</p>	推進			→
<p>建設産業の構造改革に向けた経営体質の強化や資質の向上、新分野進出への取り組みを支援するセミナーや支援制度説明会、巡回相談会等を開催します。 セミナーや支援制度説明会、巡回相談会等の参加者数 221人 221,000人</p>	推進			→
<p>建設産業の再生支援に関する情報を集めたホームページの開設など情報提供を図るとともに、産官学の連携により新技術・新材料の開発に意欲のある建設業者等を支援し、経営革新を推進します。 情報提供基盤「とくしま建設業支援情報板」の整備 整備</p>	推進			→

主要事業実施工程表(2-2 ビジネスチャンス増大プロジェクトの推進)

主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H19	H20	H21	H22
<p>新分野への進出が求められている建設業者等が、農林業の新たな担い手として円滑に参入するため、技術習得などの支援を行います。</p> <p><u>8 建設業の資金調達の円滑化及び下請対策の推進</u> <u>「地域建設業経営強化融資制度」等により建設業の資金調達の円滑化を図ります。</u></p> <p><u>適正な下請契約締結や代金支払の指導及び下請セーフティネットの構築を推進します。</u></p>		推進		→
		推進		→
		推進		→

主要事業実施工程表（2-3時代を先取るとくしま産業づくり）

主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H19	H20	H21	H22
<p>1 「LEDバレイ構想」の推進</p> <p>「LEDバレイ構想」の実現を図るため、構想・行動計画に基づき、LED応用製品の開発や商品化支援による新規参入事業者の拡大をはじめ、集積企業への支援の強化、国内主要見本市への出展支援による販路拡大等を図るとともに、「LED王国・徳島」としてのブランド化を促進するなど、各種事業を積極的に展開します。</p> <p>LED応用製品の研究開発参画企業数（累計） 7社 22 32社</p> <p>LED関連企業数（累計） 10社 22 100社</p> <p>「LEDバレイ推進ファンド」の造成額（再掲） - 40億円</p> <p>LEDを利用した「光の八十八ヶ所」の認定箇所数 - 22 88ヶ所</p> <p>LEDを利用した期間限定「光の八十八ヶ所」のスポット数 46スポット 22 60スポット</p> <p>車両用信号灯器のうちLED式信号灯器*の割合 17% 22 35%</p>	推進			
<p>2 産学官共同研究等の促進</p> <p>「JSTイノベーションサテライト徳島*」を利用した産学官連携による研究開発を促進します。</p> <p>研究資金の採択件数（累計） - 22 10件</p> <p>オンリーワン製品等の創出を図るための有効な手段である、国等の競争的研究開発資金を活かすべく、その事業採択を目指した産学官連携の事前研究に取り組みます。</p> <p>競争的研究開発資金の新規事業採択件数（累計） - 22 7件</p> <p>「工業技術センター」が保有する資源（人材、技術、機器）を最大限に活かし、県内企業の技術開発力の強化に結びつく、技術指導、共同研究等を積極的に行います。</p>	推進			
<p>3 農商工連携の促進</p> <p>徳島ならではの地域資源を活用する等「新鮮とくしまブランド」による新商品開発に本県の豊富で良質な農林畜水産物と中小企業が有する高いものづくり技術等を連携させ、農商工連携による新商品開発などを促進します。</p> <p>農商工連携による商品開発事業数（累計） - 22 30件</p> <p>「とくしま経済飛躍ファンド」へと拡充（再掲） 40億円 12.5億円（うち農商工連携枠2.5億円）</p>	推進			

主要事業実施工程表（2-3 時代を先取るとくしま産業づくり）

主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H19	H20	H21	H22
<p>水産分野において、生産サイドである漁業協同組合等と、消費者サイドに近い商工業者との連携を促すことで、新商品開発や販促活動の活性化を行います。</p> <p>見本市開催回数（年間）</p> <p>- 22 2回</p> <p>漁業協同組合・商工業者連携ブランド協議会数</p> <p>- 22 5協議会</p>	推進			
<p>4 次世代エネルギーの活用促進</p> <p>「リチウムイオン電池」の世界最大の工場が立地する本県の優位性を活かし、産学官連携による「次世代エネルギー活用促進研究会」を設置し、リチウムイオン電池を活用した応用製品の開発を促進します。</p>		推進		

主要事業実施工程表（2-4 創業いきいき産業づくり）

主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H19	H20	H21	H22
<p>1 起業家の育成支援</p> <p>新鮮な活力があふれる徳島経済を実現するために、独自の技術や知識、能力、経験等を活かして県内で新たに創業する者等を対象に、事業計画を認定して経営のアドバイスや融資等、各種支援を行う制度を創設し、様々な業種や規模の創業を奨励し支援します。</p> <p>新規創業者等の事業計画認定件数（累計） - 22 150件</p>	創設 推進			
<p>大学生やシニア起業家など幅広い年齢層に対応した創業支援策を実施するとともに、次代の本県産業界を担う人材育成のための取り組みを進めることにより、創業の促進を図ります。</p> <p>創業に関する講座の受講者数（累計） - 22 1,800人</p>	実施			
<p>2 ベンチャー企業等の育成支援</p> <p>県内の有望なベンチャー企業に対し、投資事業有限責任組合*が、株式、社債の引受等の直接金融の手段による資金の提供を行います。</p> <p>投資企業数（累計） 3社 22 10社</p>	実施			
<p>創業を目指す者に対して、無担保・無保証人で融資し、創業者の資金調達の円滑化を図ります。</p> <p>新規融資件数（累計） 87件 22 500件</p>	実施			
<p>起業に必要な事務所の確保や事業者間のネットワークづくりを支援します。</p> <p>「徳島のSOHO事業者サイト」登録事業者数（累計） 33社 22 70社</p>	実施			
<p>県での受注実績のない地元企業等に対して、県が受注の機会を与える発注制度を推進するとともに、専門家によるアドバイス等を行うことにより、販路開拓を支援します。</p> <p>「お試し発注制度」による発注事業所数（累計） 18事業所 22 45事業所</p>	実施			

主要事業実施工程表（2-4 創業いきいき産業づくり）

主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H19	H20	H21	H22
<p>3 挑戦する中小企業への支援</p> <p>独創的な技術やサービスを持つオンリーワン企業や、<u>資源新時代に対応した新たな事業活動など</u>を通じて経営革新に意欲的に取り組む企業を支援します。</p> <p>経営革新承認*件数（累計） 151件 22300件</p> <p>県の認定等を受けた地域密着型の創業や経営革新について、事業の成果を評価して顕彰する県民参加型のコンペを実施し、その計画達成を支援します。</p> <p>あったかコンペ「平成藍大市」の開催 ～開催</p>	実施			
	実施			
<p>4 環境関連技術を活かした産地づくり</p> <p>本県の特徴を活かし、バイオエタノールなどバイオマスの生産・利用を担う環境関連産業の創出や、環境関連技術を活かした地域づくりに取り組みます。</p> <p>バイオマス利活用モデル地区数（累計） - 2215地区</p> <p>バイオマスエネルギーなどを活用し、石油依存度の低減を図る「脱石油」産地づくりを促進します。</p> <p>実証実験の取り組み数（累計） - 2210件</p>	推進			
	推進			

主要事業実施工程表(2-5 新たな雇用と働きやすさとくしまづくり)

主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H19	H20	H21	H22
<p>1 雇用の安定確保に向けた啓発の推進</p> <p>21世紀型の雇用のあり方を見据え、多様な働き方に対応できる良好な就労環境の構築や雇用の維持・安定に向けて、労働法令の周知・啓発や、安定した雇用を推進します。</p> <p>障害者の職業能力開発に向けた訓練等を実施するとともに、障害者雇用を促進するための憲章や具体的な施策を示した「<u>障害者雇用促進行動計画</u>」に基づき、事業主をはじめ広く県民の意識啓発を図るなど、障害者の職業的自立を支援します。</p> <p>「障害者雇用促進憲章」の制定 制定（憲章） 民間企業の障害者雇用率 1.41% 22 法定雇用率以上</p>	推進			
<p>2 コールセンター等企業誘致の推進</p> <p>多くの雇用を生み出すコールセンター等の情報通信産業の誘致を積極的に推進します。</p> <p>情報通信関連産業の新規地元雇用者数（累計） - 22 1,000人以上</p> <p>全国有数の誘致施策の活用や、<u>高速道路新料金の導入による物流コストの低減をはじめとした本県の優位性をアピールすることにより、県外企業の誘致を図るとともに、既存県内企業の新増設に対する支援を行います。</u></p> <p>企業立地優遇制度適用指定企業（累計） 21社 22 35社</p>	推進			
<p>3 「とくしま福祉で雇用創出作戦」の展開</p> <p>今後サービスの拡大が不可欠な介護職員等福祉分野における雇用の創出を行います。</p> <p>介護保険サービス従事者*（居宅）等増加数 ~ 22 800人</p>	拡大			
<p>4 「とくしま働きやすさオンリーワン環境づくり」の展開</p> <p>アドバイザーの派遣により個々の企業にあった改善策の提案・助言をすることにより誰もが働きやすい職場環境の整備を促進します。</p> <p>働きやすい職場づくり支援アドバイザー派遣件数（累計） - 22 120件</p>	実施開始			

主要事業実施工程表(2-5 新たな雇用と働きやすさとくしまづくり)

主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H19	H20	H21	H22
<p>5 就業支援と職業能力開発の充実</p> <p>若年者、Uターン等希望者、中高年齢者の就業を総合的に支援するため、雇用関連サービスをワンストップで提供する「とくしまジョブステーション」を設置し、求人情報の提供や職業相談等を実施します。</p> <p style="margin-left: 20px;">とくしまジョブステーションの設置(再掲)</p> <p style="margin-left: 40px;">²¹設置</p> <p style="margin-left: 20px;">とくしまジョブステーションを活用した若年者の就職件数(累計)</p> <p style="margin-left: 40px;">829人 22 3,000人</p> <p style="margin-left: 20px;">とくしまジョブステーションを活用したUターン等希望者、中高年齢者の就職件数(累計)</p> <p style="margin-left: 40px;">154人 22 470人</p> <p>若年無業者(ニート)等の就業を支援するため、「徳島県若者サポートステーション」において、専門家による個別相談等を実施するとともに、支援機関のネットワークを活用し、支援が必要な若年者の適切な誘導を行います。</p> <p style="margin-left: 20px;">徳島県若者サポートステーションにおける相談件数(累計)</p> <p style="margin-left: 40px;">- 22 5,000件</p> <p>林業の新規就業希望者に対して、林業作業実習を容易に受けることができる仕組みを整備し就労を支援します。</p> <p style="margin-left: 20px;">緑の研修生の定着数</p> <p style="margin-left: 40px;">- 22 50人</p> <p>母子家庭の母や就労意欲があるにもかかわらず、就労できないひとり親家庭の子に対して、技能や資格を習得するための講習会や自立支援プログラムの策定を実施し、就労を支援します。</p> <p style="margin-left: 20px;">自立支援プログラムを活用した就職件数(累計)</p> <p style="margin-left: 40px;">未実施 22 110人</p> <p>「ものづくり立県とくしま」を目指し、県立テクノスクールの充実強化について、学科の再編などを検討し、時代に対応した職業能力開発を行います。</p> <p>本県の今後の職業能力開発の拠点となる「中央テクノスクール」(仮称)の建築に向けて検討を進めます。</p>	実施			
	実施			
	実施			
	検討・実施			
	推進			

主要事業実施工程表（2-6 新鮮とくしまブランド戦略の展開）

主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H19	H20	H21	H22
<p>1 新鮮とくしまブランド戦略の展開</p> <p>消費者ニーズを起点に、安全・安心、新鮮、高品質な農林水産物の生産活動を支援し、「<u>とくしまブランド</u>」を旗印にした新商品の開発や実需者へのアピールなど、<u>流通販売体制の整備を支援します。</u></p> <p>「新鮮なっ！とくしま」号の全国展開や<u>県産農林水産物販売店の充実支援に取り組むこと等により「とくしまブランド戦略」を推進します。</u></p> <p>農林水産物ブランド品目飛躍数 4品目 22 36品目 県外における「とくしまブランド」協力店数 - 22 30店舗</p> <p>世界にはばたく「とくしまブランド」の確立を目指し、県産農林水産物の輸出を支援します。</p> <p>輸出定着品目数 1品目 22 10品目 輸出拠点数 1箇所 22 5箇所</p>				
<p>2 ブランド品目の振興とブランド産地の育成</p> <p>生産拡大や省力化・高付加価値化などを目的とした生産施設や出荷流通体制の整備を支援します。</p> <p>園芸品目*の産出額 663億円 22 700億円 「オンリーワン畜産新ブランド」の作出 22 1ブランド作出 「阿波尾鶏」出荷羽数 199万羽 22 300万羽 漁業生産額（海面） 140億円 22 148億円</p>	推進			
<p>3 ブランド育成に向けた研究開発及び新技術の普及</p> <p>新品目や新品種の研究開発、ブランド品目の品質向上や生産安定に向けた技術開発及び実用化を推進します。</p> <p>「ブランド農林水産物」の新技術開発数（累計） 8件 22 20件 実用化した新技術数（累計） - 22 12件</p> <p>砂地畑農業に必要な「手入れ砂」として、川砂など、従来の海砂に替わる技術の確立や普及を図ります。 「手入れ砂代替技術*」導入戸数（累計） 44戸 22 500戸</p>	推進 開発			
	推進			

主要事業実施工程表（2-6 新鮮とくしまブランド戦略の展開）

主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H19	H20	H21	H22
<p>4 ブランド産地を支える基盤整備と資源回復の推進 ブランド産地化を促進するため、基幹水利施設や区画整理、用排水路、農道などの農業基盤の整備を推進します。 基幹用水路の整備延長 34 km → 2260 km ほ場の整備率 63% → 2266%</p> <p>農業上重要な地域を中心に耕作放棄地の解消を目指し、生産基盤である農地の有効活用を図ります。</p> <p>アワビ類などの資源増強のための種苗生産、放流を推進するとともに、ガザミ類、八モなどの資源管理を進め、資源回復を図ります。 徳島県が関係する資源回復計画数 1計画 → 222計画</p> <p>養殖アユなどの魚病対策を推進し、安定供給を図ります。</p>	推進			
			推進	
	推進			
	推進			

主要事業実施工程表（2-7 林業飛躍プロジェクトの推進）

主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H19	H20	H21	H22
<p><u>1 「林業飛躍」を支える間伐材生産力の増強</u></p> <p>高性能林業機械を駆使し低コストで間伐材を搬出できる技術者を育成します。 「森のエキスパート（高能率間伐材搬出技術者）」育成者数（累計） 54人 22 120人</p> <p>林道・作業道など林内路網の整備と高性能林業機械の導入など生産基盤の整備を図ります。 林内路網開設延長（累計） 5,426km 22 6,100km 高性能林業機械導入数（累計） 9セット 22 30セット</p> <p>効率的な間伐材の搬出による素材の安定生産を支援します。 間伐材の搬出材積量 34千m³ 22 100千m³</p>				
<p><u>2 間伐材等の木材消費の拡大</u></p> <p>木材の径級・品質等に応じた供給体制と需要拡大への取り組みを支援します。 「県産木造住宅供給システム」による建築戸数 127戸 22 150戸 公共事業での県産木材使用量 7,501m³ 22 8,000m³</p> <p>優良な県産木材の産地認証、品質認証を支援します。 「徳島県木材認証制度」登録事業所数 - 22 200事業所</p> <p>住宅部材を生産する中小の製材工場等の連携を図り、競争力の高い産地づくりを支援します。 「中核木材産業地域連携構想」の策定地区数（累計） - 22 3地区</p>	推進			
<p><u>3 バイオマスによる新たな利用の拡大</u></p> <p>未利用木材資源を木質バイオマスの原料として有効利用する施設整備を促進します。 木質バイオマス利用実施例（累計） 9件 22 14件</p>	推進			
			推進	

主要事業実施工程表（3-2 地球環境にやさしい社会づくり）

主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H19	H20	H21	H22
<p>1 地球にやさしい生活・社会活動の推進</p> <p>地球温暖化の防止に向け、県民一人ひとりが高い環境意識を持って行動できるよう、広域的かつ先導的に広報啓発活動を実施します。</p> <p>地球にやさしい環境活動を県民を挙げて推進するため、とくしま環境県民会議が中心となって各主体の自主的・積極的な取り組みを支援・拡大します。</p> <p>地球温暖化対策を推進するための資金融資など、経済的手法の導入を進めます。</p> <p>パークアンドライド等により、マイカー利用から公共交通機関利用への転換を図るとともに、交通需要マネジメント*施策として、時差通勤の導入などを推進します。（再掲）</p> <p>徳島県地球温暖化対策推進条例に定められた推進計画を策定し、総合的・計画的に地球温暖化対策を推進します。 「地球温暖化対策推進計画」の策定 22 策定</p> <p>自動車から公共交通機関や自転車などへの転換を図る「地球にやさしい交通システム」の実現に向け、産学民官が協働してモデル的に取り組みます。</p> <p>カーボン・オフセットの推進に向け、産学民官が協働し研究や調査を行うことなどを通じ、モデルづくりや枠組みづくりを進めます。</p>	推進			
	順次拡大			
	推進			
	推進			
			準備	策定
	試行	推進		
	準備	試行		
<p>2 新エネルギーの普及促進</p> <p>面的広がりを持った新エネルギー・省エネルギー対策を促進するため、地域における設備導入に向けた取り組みを推進します。 新エネルギー等の導入を促進する補助件数（累計） - 22 14件</p> <p>木質バイオマスエネルギー地域循環システムの構築に向けての体制整備及び風力発電など新エネルギーの導入についての検討を進めます。また、小水力発電*の開発が可能な条件等を調査研究し、その情報を発信します。</p> <p>自然エネルギー活用を啓発するため、川口発電所を始めとした企業局施設に、啓発用設備の展示、既設水力発電所の見学者通路の整備、太陽光発電設備の設置を行います。 小型風力発電設備（啓発用） - 22 3機</p>	推進			
	推進			
			推進	

主要事業実施工程表（3-2 地球環境にやさしい社会づくり）

主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H19	H20	H21	H22
<p>3 省エネルギー対策の推進</p> <p>省エネルギー・長寿命など環境配慮型の車両用LED式信号灯器の計画的な整備を進めるとともに、ビルや工場の省エネルギー対策の推進のため、「ESCO事業*」等の普及を図ります。</p> <p>事業所における自動車に依存しない取り組みなどを支援し、環境配慮型事業所への転換を促進します。 エコドライブなどを奨励する環境に配慮した事業所数 - 22 20事業所</p> <p>省エネルギー化が図られた、環境対応型エンジンを搭載した車両が運行できるよう、鉄道事業者に対し、プラットフォーム整備への支援を行います。 整備箇所数 3箇所 21 7箇所</p>	順次拡大			→
	推進			→
		推進		→
<p>4 県における環境管理の推進</p> <p>「エコオフィスとくしま・県率先行動計画（第3次）」に基づく低公害車の導入や庁舎の省エネルギー対策などの環境管理を推進し、取り組みの強化を図ります。 県の事務及び事業に伴い排出される温室効果ガス総排出量 21 5%削減（平成15年度比）</p>	推進			→
<p>5 地球環境保全に向けた各種取り組み</p> <p>温室効果ガスや酸性雨原因物質の排出抑制、フロン類等の回収・処理について、普及啓発を行い、地域の実践活動や、環境管理システム等による事業者の自主的な取り組みなどを促進します。 地球温暖化防止活動推進員による県民への普及の活動回数 277回 22 280回</p>	推進			→

主要事業実施工程表（3-3 美しく潤いのあるとくしまづくり）

主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H19	H20	H21	H22
<p>1 地域の良好な景観づくり</p> <p>美しい徳島づくりを推進するため、景観づくりの主体である市町村が景観行政団体*になり、景観行政を推進していくよう、「徳島県景観形成指針」を定めるなど県として支援を行います。</p> <p>徳島県景観形成指針 策定 景観行政団体数 2 団体 22 8 団体</p> <p>住民と行政が協働で道路景観の向上を図り、地域の歴史・文化や自然を活かした地域づくりを支援する「とくしま風景街道」の取り組みを推進します。 「とくしま風景街道」ルート数 - 22 4 <u>ルート</u></p> <p>「四国のみずべ八十八箇所」のPR活動等を通して、魅力ある水辺空間や地域が誇れる水辺空間を県内外に発信します。</p> <p>地域の自然環境やまちなみと調和した良好な地域景観が形成されるよう、景観に配慮した公共事業を実施します。 電線類を地中化した県管理道路の延長 7.0 km 22 8.5 km 木製（間伐材）ガードレール等の設置延長 2,075 m 22 5,000 m 公共施設緑化実施箇所 128箇所 22 142箇所 公園・緑地等における緑化面積 149 ha 22 181 ha</p>				
	策定 推進			
	推進			
	推進			
	推進			
<p>2 きれいな水環境づくりの推進</p> <p>全国に誇れる「徳島きれいな水環境」の創造に向け、各種施策を推進します。 汚水処理人口普及率 34.3% 22 48%</p> <p>旧吉野川流域地区における流域下水道事業を推進するとともに、市町村が実施している公共下水道の早期供用を図ります。 公共下水道による処理人口 93,600人 22 115,000人 旧吉野川流域下水道（第1期計画） 整備中 供用開始 公共下水道を供用している市町村数 6市町村 22 13市町村</p>				
	推進			
	推進			

主要事業実施工程表（3-4 しっかり守るいい生活環境づくり）

主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H19	H20	H21	H22
<p>5 環境への負荷の少ない「持続性の高い農業」の推進 化学肥料や化学農薬の使用量を低減しつつ、農産物の収穫量や品質を維持する「持続性の高い農業生産方式」の導入に取り組むエコファーマーを育成・支援します。 エコファーマー認定数（累計） 1,112人 ²² <u>1,600人</u></p> <p>農地等の保全や持続的利用の確保などを図るため「徳島県肥料等の不当に大量な施用等の防止に関する条例」の普及・啓発を進めます。</p> <p>農業生産活動に由来する環境への負荷の低減を図るため、有機農業*の「県推進計画」を策定します。 「徳島県有機農業推進計画（仮称）」の策定 策定</p>	推進			
	推進			
		策定・推進	推進	
<p>6 総量削減計画の着実な推進 水質汚濁の原因物質である化学的酸素要求量、窒素・りん含有量について、瀬戸内海区域における発生量の計画的な削減に向け、総量を経年的に把握するとともに、各種発生源対策を推進します。 第6次総量削減計画 策定</p>	策定・推進	推進		
<p>7 アスベスト等による被害の防止 アスベストによる被害を未然に防止するため、民間建築物所有者が行うアスベスト含有調査や除去工事に対し支援を行います。</p>	実施			

主要事業実施工程表（3-5 とくしま循環の「わ」社会づくり）

主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H19	H20	H21	H22
<p>2 環境関連産業の育成</p> <p>ゼロエミッション*の実現に寄与する環境関連産業の振興を図るため、産学官による連携を図るとともにリサイクル施設整備への支援を行います。</p> <p>環境関連産業の立地を促進する貸付金・補助金制度の実施（累計） 1件 22 2件</p> <p>リサイクル製品・3R*モデル事業所・エコショップ*等の認定・普及を図ります。</p> <p>リサイクル製品の認定 12製品 22 40製品</p> <p>3Rモデル事業所の推進 9事業所 22 25事業所</p>	推進			
<p>3 廃棄物処理施設の整備</p> <p>適正な廃棄物処理により、生活環境の保全を図るため、市町村等における「循環型社会形成推進地域計画」の策定を推進し、一般廃棄物処理施設の整備を行います。</p> <p>「循環型社会形成推進地域計画」の策定数 - 22 5計画</p>	推進			
<p>4 産業廃棄物処理の適正化</p> <p>産業廃棄物の排出事業者や処理事業者等への立入検査や調査を実施し、適正処理に向け、監視・指導を行います。</p> <p>徳島県不法投棄等撲滅啓発リーダー研修受講者 - 22 500人</p> <p>企業との連携による不法投棄監視協力企業等（累計） - 22 10社・団体</p> <p>優良な産業廃棄物処理業者の育成に向け、業者に対する法知識・処理技術の研修を行います。</p> <p>「優良産業廃棄物処理業者認定制度」の創設 21創設</p> <p>産業廃棄物適正処理講習会受講者（累計） 244業者 22 600業者</p> <p>不適正処理されれば県民に健康上の被害や不安を生じさせる恐れのある特別管理産業廃棄物の適正処理を徹底するため、業者に対する専門的な講習会を行います。</p> <p>特別管理産業廃棄物適正処理講習会受講者（累計） - 22 延べ450業者</p>	推進			
	推進			

主要事業実施工程表（3-6 自然との共生とくしまづくり）

主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H19	H20	H21	H22
<p>1 生物多様性の確保</p> <p>外来種対策も含めた希少野生生物の条例の運用を推進します。 希少野生生物保護巡視団体・個人等 - 22 25 団体・個人</p> <p>野生鳥獣と人との共生を図るため、保護管理を推進します。 ニホンジカモニタリング調査 ~ 22 毎年調査 新規狩猟者の確保 149人/年 22 180人/年 ニホンジカ捕獲数 2,041頭/年 22 3,800頭/年 イノシシ捕獲数 4,156頭/年 22 6,000頭/年</p> <p>自然生態系が消失・変容した自然公園地域において、専門家、NPO、地域住民等の参加の下、損なわれた自然の再生・修復を図ります。 自然を再生する事業の実施地区数 1箇所 22 2箇所</p> <p>民間の資金、資材、人材の協力を基に、県南地域の自然林から採集した広葉樹の種子を育苗・植樹して自然再生を目指す「どんぐりプロジェクト」を推進します。 「どんぐりプロジェクト」による育苗本数（平成19年度からの累計） - 22 40,000本</p>				
<p>2 生態系に配慮した鳥獣被害防止対策</p> <p>農業生産活動を促進するためイノシシ・サルなどの鳥獣被害対策を総合的に進めます。 集落等で取り組んだ防止施設等の整備件数（累計） 129件 22 280件 新たなカワウ食害防除取り組み件数（累計） - 22 10件</p> <p>外来種についての基礎調査を行うことにより、生態系の保全や農林水産業への被害の防止を推進します。 外来種（アライグマ）調査 調査</p>				
<p>3 自然公園等の保護と利用の増進</p> <p>本県の優れた自然景観等を有する自然公園などについて、自然景観等の保護や利用の増進を図るため、施設整備を行います。 登山道と四国のみちの再整備ルート数（累計） - 22 5ルート</p>				

主要事業実施工程表（3-7 未来を守るとくしま森林づくり）

主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H19	H20	H21	H22
<p>1 間伐等による健全な森林の整備 「健全な森林」「美しい森林」をつくるため、間伐対策、複層林*への誘導、計画的な路網整備などを推進します。 間伐実施面積（累計） 7,062ha 22 40,000ha 複層林誘導面積（累計） 206ha 22 2,800ha</p>	推進			
<p>2 適切な森林の管理・保全 保安林*の指定や森林の管理活動への支援などにより、適切な森林の管理・保全を推進します。 保安林指定面積（民有林） 92,005ha 22 94,000ha 森林整備地域活動において施業の集約化に取り組む実施協定数 - 22 17協定</p> <p>環境に配慮した持続的な森林経営を行う森林の認証取得を推進します。 認証取得面積（累計） - 22 8,000ha</p> <p>山の境界保全を進め、適切な森林管理・保全に向けた活動を支援します。 実施市町村数 18市町村 22 21市町村</p>	推進			
<p>3 とくしま公有林化プロジェクト 森林を取得し、水源かん養など公益的機能を重視した「流域モデル林」を造成する「とくしま公有林化プロジェクト」に取り組み、適切な森林の管理・保全を推進します。 とくしま絆の森事業による森林の取得面積（累計） 393ha 22 1,200ha</p>	推進			
<p>4 県民参加の森づくり 森林に親しむ機会を通じて、森林の重要性をPRし、二酸化炭素の吸収量削減に取り組む企業やNPOなど県民協働による森づくり活動を進めます。 企業等による森づくり件数（累計） 2件 22 10件 県民参加による植樹など森づくり件数（累計） - 22 5件 カーボン・オフセットに基づく森林整備面積（累計） - 22 600ha</p>	推進			

主要事業実施工程表（4-1 安全・安心とくしま体制づくり）

主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H19	H20	H21	H22
<p>1 危機管理組織体制の整備等</p> <p>危機事象対応への人材の有効活用、権限と責任がより明確な執行体制の構築、国の消費者庁設置を見据えた組織体制の強化等を図るため、危機管理局を危機管理部へ改組します。</p> <p>危機管理の視点に基づいた、県の業務の見直しを行うとともに想定される危機事象ごとのマニュアルの整備を進めます。</p> <p>危機事象発生時の業務を円滑に行うため、県としての人員配備やインフラのバックアップなどの計画（徳島県庁版BCP）を整備します。</p> <p>どのような危機事象が発生しても、ホームページによる県民への情報提供を継続的に行うことができる情報ネットワークを整備します。 情報ネットワーク基盤の確保 整備</p> <p>警察や自衛隊をはじめライフライン関係事業者等との連携を強化します。 災害時等応急対策関係者会議の設置 設置</p> <p>災害の多様化等に対応した市町村の消防体制の整備充実を図るため、市町村消防の広域化を図ります。 「消防広域化推進計画」の策定 策定</p> <p>定期的なサーベイランス*、防疫資材の備蓄及び防疫演習を実施し、高病原性鳥インフルエンザが発生した場合、家きん等の移動制限等を的確かつ迅速に実施する体制を整備します。</p> <p>道路の通行規制、雨量、河川水位、潮位情報等の防災情報を迅速に提供するため、防災情報管理システムの充実を図ります。 水防情報伝達システムの拡充 システム全面更新 河川の水位局数 58局 → 2298局 潮位情報提供システムの整備 21整備</p> <p>洪水や土砂災害による被害から生命・財産を守るために必要なソフト対策を推進します。 浸水想定区域の指定河川数 - 22 1.5河川 土砂災害ハザードマップ*等による防災意識啓発箇所数 - 22 1,900箇所</p>			改組・推進	
	整備			
	整備	運用		
	整備	運用		
	設置 推進			
	策定 推進			
	推進			
	推進			
	推進			

主要事業実施工程表（4-1 安全・安心とくしま体制づくり）

主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H19	H20	H21	H22
<p>4 耐震相談の推進 県民の利便性を高めるため、耐震相談の充実を図ります。 相談件数（累計） 560件 221,150件</p>	推進			
<p>5 災害関係専門家の育成 二次災害を軽減・防止し、住民の安全の確保を図るため、宅地等の地震等による被害について、危険度判定を実施する被災建築物応急危険度判定士を育成します。 被災建築物応急危険度判定士 579人 22600人</p>	実施			
<p>二次災害を軽減・防止し、住民の安全の確保を図る被災宅地危険度判定を円滑に実施するため、判定士を育成します。 被災宅地危険度判定士 171人 22340人</p>	実施			
<p>6 那賀川水系における湧水対策の推進 那賀川水系における湧水被害の軽減を図るため、企業・農業の生産活動の維持、緊急時の水源確保、水使用の合理化など、総合的な対策を推進します。</p>	推進			
<p>7 保健医療対策の推進 「第5次徳島県保健医療計画」及び徳島県健康増進計画「健康徳島21～2007改訂版～」に基づき、県民本位の医療体制の確立や健康づくりを推進します。 「第5次徳島県保健医療計画」及び新たな「徳島県健康増進計画」の策定 策定</p>	策定	推進		
<p>「徳島県がん対策推進計画」に基づき、がん対策を総合的、計画的に推進します。 「徳島県がん対策推進計画」の策定 策定</p>	策定	推進		
<p>「みんなでつくろう！」をキーワードとして、「健康とくしま県民会議」を中心に、県民総ぐるみの健康づくり運動を推進します。</p>	推進			
<p>健康づくりへの関心をさらに高め、健康づくりの行動規範となる「健康とくしま憲章」の普及啓発に努めます。 「健康とくしま憲章」の制定・推進 制定 推進</p>	制定	推進		
<p>8 港湾施設延命化の推進 港湾施設の老朽化に備え、必要な機能を維持しつつ、将来の改良・更新コストを抑制するため、構造物の長寿命化計画策定を推進します。</p>		推進		
<p>9 河川施設延命化の推進 河川施設の老朽化に備え、必要な機能を維持しつつ、将来の改良・更新コストを抑制するため、構造物の長寿命化計画策定を推進します。</p>			推進	

主要事業実施工程表（4-2 とくしま - 0（ゼロ）作戦の展開）

主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H19	H20	H21	H22
<p>1 地域防災力の強化</p> <p>「とくしま地震防災県民憲章」の理念に基づき、「とくしま地震防災県民会議」を中心とした自発的な取り組みを促進します。</p> <p>子どもから大人まで幅広い年齢層が参加して地震防災について学ぶ県民の集い「とくしま防災フェスタ」を開催し、防災意識の向上を目指します。</p> <p>県民の防災意識に関する現状を把握・分析し、今後の防災対策に反映するため、4県（三重県・和歌山県・徳島県・高知県）共同地震・津波県民意識調査を実施します。</p> <p>市町村が実施する自主防災組織の活動支援事業に対し補助を行うとともに、地域防災推進員を養成するなど地域防災力の強化・促進を図ります。</p> <p>自主防災組織率 56.8% 22 100%</p> <p>4県（三重県・和歌山県・徳島県・高知県）自主防災組織交流大会の開催 開催 地域防災推進員養成研修会受講者数（累計） 54人 22 700人</p> <p>寄り合い防災講座の開催 年200回開催</p> <p>県職員及びそのOBからの有志を募り、それぞれの者が居住する地域において、自主防災組織の結成促進や活動の活性化等、地域防災の強化について地域に働きかける「南海地震対策推進パートナー」を育成します。</p> <p>「南海地震対策推進パートナー」の育成 - 22 300人</p> <p>災害発生時のボランティア活動は極めて重要であることから、災害ボランティア講座等を開催し、県民の理解を深めるとともに、ボランティアの力が効果的に発揮されるよう活動環境の整備を促進します。</p> <p>災害ボランティアリーダー等育成講習会参加者数（累計） 1,199人 22 3,000人</p> <p>災害時に孤立化が予想される集落・地域の外部との通信手段を確保するため、簡易無線機、衛星携帯電話等の通信機器等を、市町村と自主防災組織等の住民団体などが共同購入する場合に補助するとともに、県・市町村・住民が協働で通信訓練を行います。</p>	推進			
	推進			
	実施			
	推進			
	育成・推進			
	推進			
		推進		

主要事業実施工程表（4-2 とくしま - 0（ゼロ）作戦の展開）

主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H19	H20	H21	H22
<p>地すべり防止区域等が多く、孤立化が発生する可能性の高い県西部圏域において、孤立化対策研修会、ワークショップ*などを開催するとともに、成果を基にした孤立化対策の手引き書の作成・普及啓発により地域防災力の強化を図ります。</p> <p>孤立化対策の手引き書の作成 作成・推進</p>		作成・推進		
<p>2 地震・津波災害に強いまちづくり</p> <p>津波避難困難地域を解消するため、避難路や避難施設の整備等を進めるとともに、避難路に面した倒壊の危険性がある空き家やブロック塀等の除去を促進します。</p> <p>津波避難困難地域を解消するための補助制度 単独補助制度の創設 津波避難施設等の整備</p>	実施			
<p>がけ地の保全に併せて、津波避難困難地域の解消に向けた避難路や避難場所の整備を推進します。</p>	推進			
<p>住宅の倒壊等から助かる命を助けるため、新耐震基準以前に建てられた既存木造住宅の耐震診断への支援を実施します。</p> <p>木造住宅耐震診断の実施戸数（累計） 2,144戸 2210,000戸</p>	推進			
<p>耐震診断で「倒壊等危険あり」と判定された住宅に対する改修補助、耐震改修アドバイザー派遣及び「住宅耐震改修促進税制」による支援並びに簡易な耐震リフォームに対する支援を行います。</p> <p>木造住宅耐震改修等への支援 ～ 22 県民ニーズに100%対応</p>	推進			
<p>災害時において防災拠点等となる県の施設等について、耐震化計画に基づき計画的に耐震化を進めます。</p> <p>また、災害時医療の拠点となる災害拠点病院の整備を進めるとともに、災害拠点病院等における医療救護班の体制整備を進め、医療救護体制の向上を図ります。</p>	推進			
<p>耐震基準に適應した災害等に強い安全な学校施設の整備</p> <p>県立高等学校施設耐震化率 31% 2275%</p> <p>市町村立小中学校施設耐震化率 4.8% 2275%</p>				
<p>その他の県有防災拠点施設等の耐震化の推進</p> <p>県有防災拠点施設等の耐震化率 34% 2270%</p> <p>都市公園施設の防災拠点施設等の耐震化率 50% 2270%</p>				

主要事業実施工程表（4-3 自然災害・安心県土づくり）

主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H19	H20	H21	H22
<p>異常気象時に、中山間地域等の集落が孤立しないよう、日常生活や救命救急活動等を支援する生命線道路の整備を推進します。</p> <p>生命線道路の強化率（10箇所） 29% → <u>60%</u></p>	推進			
<p>道路構造物の老朽化に備え、橋梁の延命化につながる効率的な維持管理に取り組みます。</p>	推進			

主要事業実施工程表(4-4 とくしま食の安全安心ブランドの推進)

主要事業名・事業概要・数値目標	工程(年度別事業計画)			
	H19	H20	H21	H22
<p>1 食の安全・安心の総合的推進</p> <p>「食の安全安心推進条例」、「徳島県食の安全・安心基本指針」に基づき、生産から消費に至る一貫した食の安全・安心対策を関係者の相互理解と協力により総合的に推進します。</p> <p>食の安全・安心県民会議・シンポジウム参加者数(累計) 463人 22 1,500人</p> <p>条例の基本理念に基づき食品に対する県民の信頼感をより確かなものとし、県民自らが知識を習得、判断する能力である「食の知*」を高める事業を展開します。</p> <p>「食の知」向上人材育成講座への参加者数(累計) - 22 2,000人</p> <p>食品関連事業者が主体となってリスクコミュニケーションを実施できる環境を整備し、消費者、食品関連事業者及び行政との協働による食の安全・安心の確保を推進します。</p> <p>リスクコミュニケーターの延べ人数 - 22 130人</p> <p>産地偽装など不適正表示の未然防止と県産ブランドの維持・育成のため、消費者への情報提供の徹底や監視システムの強化、検査体制の充実などを総合的に推進します。</p> <p>食品をめぐる事件・事故が多発する中、食に対する県民の不安・不信を解消するため、積極的な情報提供、適正表示推進体制の強化などについて、条例改正を行い、県民の食に対する安全性と信頼性の確保を図ります。</p> <p>食の安全安心推進条例の改正 21改正</p>	推進			
	推進			
	推進			
	推進			改正・推進
<p>2 とくしま食の安全安心ブランドの推進</p> <p>県独自の履歴管理制度(トレーサビリティシステム)「とくしま安²農産物認証制度」により、安全で安心な農産物を供給します。</p> <p>とくしま安²農産物認証件数(累計) 13件 22 60件</p> <p>BSE発生の予防及びまん延防止を図るとともに、食肉とされるすべての牛についてBSE検査を実施し食肉の安全を確保します。</p> <p>BSE全頭検査を継続実施</p> <p>家畜伝染病の発生予防及び飼養衛生管理基準の徹底指導により、安全・安心な畜産物の供給を推進します。</p> <p>全畜産農家の立入検査の継続実施</p>	推進			
	推進			
	推進			

主要事業実施工程表(4-4 とくしま食の安全安心ブランドの推進)

主要事業名・事業概要・数値目標	工程(年度別事業計画)			
	H19	H20	H21	H22
<p>LEDの活用、DNAの解析、天敵利用などで安全・安心な農林水産物を提供する新技術を確立します。 安全・安心のための新しい技術開発数(累計) - 22 7件</p>	開発			→
<p>安全・安心で環境にも配慮した産地づくりに向け、IPM技術の確立・普及を推進します。 IPM*実践モデル地区数(累計) - 22 8地区</p>	推進			→
<p>3 食品表示の適正化 食品表示の適正化に向けた啓発指導体制を整備します。</p>	実施			→
<p>食品表示制度に対する相互理解を深めるため、食品関係事業者と消費者との交流を促進します。 適正表示率 92.4% 22 95%</p>	推進			→
<p>食品の産地偽装等の問題が相次ぐ中、商品選択に役立つ知識を消費者に学んでいただく食品表示に関する研修会の開催を推進します。 研修会の受講者数(累計) - 22 150人</p>			推進	→
<p>4 食品の監視指導の充実強化 「食品衛生監視指導計画」により、食品の製造から販売までの各段階における監視指導の充実強化を行います。 計画に基づく重点的監視指導 ~ 22 継続実施</p>	実施			→

主要事業実施工程表（4-5 とくしま安心くらしづくり）

主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H19	H20	H21	H22
<p>1 「総合メディカルゾーン」の整備 「総合メディカルゾーン」として、県立中央病院と徳島大学病院の連携による、県民の安心・健康を目指した医療の拠点化、県民医療の発展を目指した情報、教育の拠点化を推進します。 外来・入院・研修研究拠点機能の再編 ²²までに実施</p> <p>救急医療のさらなる充実とともに、都道府県がん診療連携拠点病院及び基幹災害医療センターとしての役割を担い、高度かつ専門的な医療サービスを提供する県立中央病院の改築事業を推進します。 改築のための設計及び建築工事 基本設計着手 ²²概成</p>	推進			
<p>2 災害拠点病院の体制整備（再掲） 災害時医療の拠点となる災害拠点病院の整備を進めるとともに、災害拠点病院等における医療救護班の体制整備を進め、医療救護体制の向上を図ります。 災害拠点病院の整備 8病院 9病院 災害拠点病院等における医療救護班の整備 1チーム ²²14チーム</p>	実施設計	着工		
<p>3 救命救急医療体制の充実 急性期、回復期等それぞれの医療機能を重視した医療連携体制を構築し、各医療機関が効率的な医療を提供することにより、急性期病院*における救急患者受入体制の充実を図り、安全で質の高い救命救急医療体制の充実を図ります。 救急医療連携体制の構築 医療計画に位置づけ、構築推進</p> <p>消防防災ヘリコプターの特性を活かして、速やかに医師等を現場に派遣する体制を構築するとともに、自動人工呼吸器等、救急医療に必要な資機材の充実を図り、迅速かつ適切に救命救急措置を開始できる体制を整備します。 消防防災ヘリに「ドクターヘリ機能」を導入 導入 <u>和歌山県ドクターヘリとの相互応援体制を整備</u> ²¹運用開始</p>	推進			
<p>4 がん診療体制の充実 「がん診療連携拠点病院」の整備を進めることにより、がん診療体制の充実を図ります。 がん診療連携拠点病院の整備 3病院 ²²6病院</p>	検討	導入・推進		
	推進			

主要事業実施工程表（4-5 とくしま安心くらしづくり）

主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H19	H20	H21	H22
<p>5 小児医療体制の充実 小児救急医療拠点病院*の複数化を目指すなど、小児救急医療体制の充実を図ります。 小児救急医療拠点病院の整備 1病院 22 2病院 小児救急電話相談事業の実施 - 365日</p> <p>周産期の医療を充実するため、関係機関との連携を強化し、周産期医療体制の整備を進めるなど、周産期医療の水準向上を図ります。 周産期死亡率（出産千人当たり） 5.7人 22 4.8人</p>	推進			
<p>6 安全で安心できる医療の提供 「医療とくしま情報箱」による各種の情報提供を行うとともに、医療事故の未然防止など医療の安全に向けた調査・検討や相談窓口を設置し、医療安全文化の創生を図ります。 院内における医療事故等分析体制を整備している病院数 39% 22 100%</p> <p>修学資金の貸付、夏期地域医療研修の開催、県職員としての任期付き採用、現場復帰研修をはじめとする女性医師の再就業支援、ドクターバンクの活性化など「地域医療支援機構」による各種取り組みや救急勤務医・産科医の勤務環境改善等により、地域医療を担う医師等の養成・確保を図ります。 計画期間中に自治医科大学の単年度入学者3人確保 徳島県と徳島大学による地域医療の共同研究の創設 創設 地域医療研修の参加者数（累計） - 22 100人</p> <p>県民の医療に対するニーズの増大に対応するため、看護職員の養成及び県内定着促進・離職防止、再就業の支援等を行い、需要に見合った看護職員の確保を図るとともに、資質向上に取り組みます。</p> <p>医薬品などの安全対策を推進するため、医薬品等の製造業者・販売業者等に対し、監視指導を行います。 薬事監視率 23% 22 32%</p> <p>輸血を受ける患者の安全性を高めるため、400ml献血を推進するとともに、将来的な血液の安定供給のため、若年層を対象に献血の啓発を図ります。 400ml献血率（全血献血） 71% 22 84% 献血モバイル会員登録者数（累計） - 22 1,000人</p>	推進			
	推進			

主要事業実施工程表（4-5 とくしま安心くらしづくり）

主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H19	H20	H21	H22
<p>7 消費者自立支援の推進</p> <p>消費者問題が一層複雑・多様化し、また消費者目線に立った消費者庁創設への動きがある中、消費者基本条例の改正を行い、徳島県にふさわしい、親しまれ、信頼される消費者行政を推進します。</p> <p>消費者基本条例の改正 ²¹改正</p> <p>消費者の権利の実現を確保し、その自立を支援するため、消費者、NPO、行政等のネットワーク構築による消費者情報センターの機能充実を推進します。</p> <p>「くらしのサポーター」のうち、月1回程度は活動する者の人数 - ²² 150人</p> <p>消費者情報センターにおいて、相談者の利便性を向上するために相談体制の強化を図るとともに、複雑・多様化する事案や専門的な事案への対応など専門相談の強化を推進します。</p> <p>消費者が安心して住宅のリフォームを行えるよう、専門家による相談体制を整備します。</p>			改正・推進	→
	推進			→
			推進	→
	実施			→

主要事業実施工程表(4-6 みんなでつくろう！健康とくしまづくり)

主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H19	H20	H21	H22
<p>1 三大疾病対策の推進</p> <p>生活習慣の改善を通じて生活習慣病の発症や重症化の予防等を推進することにより、三大疾病である「がん、心疾患、脳卒中」の死亡率改善を図ります。 三大疾病による壮年期死亡率（壮年期人口10万人当たり人数） 179.5 22160.4</p> <p>身近な地域で本人の意向を尊重した「がん治療」が受けられる環境づくりを進めるとともに、がん検診の受診率の向上による死亡者の減少と治療の初期段階からの緩和ケア*の実施によるがん患者及びその家族の療養生活の質の維持向上を図ります。 五大がん、子宮がんに関する地域連携クリティカルパス*の整備 2病院 224病院 がん検診受診率の向上 20% 2238%</p>	推進			
<p>2 糖尿病対策の推進</p> <p>糖尿病緊急事態宣言を受け、県民一人ひとりの主体的な健康づくりを支援する「みんなでつくろう！健康とくしま県民会議」を中心とした、県民総ぐるみの健康づくり運動を推進すること等により、糖尿病の死亡率が高い本県の状況改善を図ります。 健康とくしま応援団への加入数（累計） 27事業所 22700事業所 糖尿病の標準化死亡比 ~22 全国最下位からの脱出 「阿波踊り体操」の普及事業所数（累計） - 22300事業所</p> <p>健康づくりの両輪である「食生活」と「運動」の両面から効果的・効率的な健康づくりを推進します。 ウォーキング教室への参加者数 314人 22630人</p>	推進		推進	
<p>3 介護予防に重点を置いた健康づくりの推進</p> <p>介護予防の普及啓発や介護予防リーダーの養成など、介護予防に重点を置いた健康づくりを推進します。（再掲） 介護予防リーダーの養成者数（累計） - 22400人</p>	推進			

主要事業実施工程表(4-6 みんなでつくろう！健康とくしまづくり)

主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H19	H20	H21	H22
<p>4 歯科保健の充実 フッ化物塗布推進などによる乳幼児のむし歯予防と妊婦の歯周疾患の改善を図ります。 3歳児の一人平均う歯数 1.4本 22 1.2本以下</p>	推進			
<p>5 感染症対策の充実強化 感染症のまん延を防止するため、感染症の発症動向を早期かつ適切に把握、分析し、地域に情報発信を行うとともに、<u>新型コロナウイルス対策として、感染拡大を可能な限り阻止し、県民の健康被害を最小限にとどめるための体制整備を図ります。</u> 医療機関内におけるSARSによる二次感染者数 0人 ~ 22 ゼロに抑える 抗インフルエンザウイルス薬の備蓄 - ~ 22 <u>1,260,000人分</u> ウイルス性肝炎の早期発見・早期治療のため、検査・治療体制の充実を図るなど、肝炎対策を推進します。</p>	推進			
<p>6 地域リハビリテーション支援体制の整備 高齢者等の様々な状況に応じたりハビリテーションが、身近な地域で受けられる環境づくりを進めます。</p>	推進			
<p>7 自殺対策の推進 自殺の防止を図り、健康で生きがいを持って暮らすことのできる社会の実現のため、自殺対策を総合的に推進します。</p>	推進			
<p>8 健康増進のための基盤整備 既存道路及び河川堤防などを活用し、健康増進はもとより、環境に優しく、渋滞対策としても有効な自転車道の整備を推進します。</p>	推進			
<p>9 子どもの体力向上の推進 <u>学校体育の指導を充実させるとともに学校・家庭・地域が連携し、子どもに運動習慣や規則正しい生活習慣の定着を図ります。また、子どもの体力・運動能力向上対策委員会を設置し、体力向上支援プランを策定するなど、子どもの体力向上に向けた取り組みを推進します。（再掲）</u> <u>体力向上支援プランの策定・実施</u> 21 策定</p>			推進	

主要事業実施工程表(4-7 とくしま体感治安向上プロジェクトの推進)

主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H19	H20	H21	H22
<p>1 警察機能の強化 組織のあり方を見直しや効率的な人員配置により、夜間・初動体制と機動力を強化します。</p>	推進			
<p>2 地域ぐるみの自主防犯活動の支援 街頭犯罪等の発生状況や不審者情報の提供及び自主防犯活動用自動車（青色回転灯装着車）*の拡充を図るなどして、県民の自主防犯活動を支援します。 自主防犯活動用自動車台数 15台 22 400台</p>	推進			
<p>3 身近な犯罪の防止対策 ひったくり、自動販売機ねらいなど県民に身近な街頭犯罪*等の集中的な犯罪対策を行うほか、<u>振り込め詐欺の撲滅に向けた取り組みを推進します</u> 街頭犯罪発生件数 3,366件 22 17年対比で抑止（減少） 侵入窃盗の発生件数 772件 22 17年対比で抑止（減少） <u>振り込め詐欺の発生件数</u> <u>103件 22 20年対比で抑止（減少）</u></p> <p>女性や子どもを守り、身近な街頭犯罪を防止するため、スパー防犯灯*を効果的に運用します。</p>	継続実施			
<p>4 安全で安心なまちづくりの推進 「徳島県安全で安心なまちづくり条例」に基づき、地域自主防犯活動を促進するとともに、犯罪の防止に配慮したまちづくりを推進します。 地域自主防犯活動団体の活動地域数 60地区 22 159地区（全地域）</p> <p>麻薬等の不正流通及び乱用を防止するため、関係機関及び団体が連携して取締りや啓発活動などに取り組み、薬物乱用の根絶を目指します。 県内中高生の薬物事犯検挙者数 0人 22 0人</p>	運用			
<p>5 広域化する犯罪や新たな犯罪への対策 広域化、スピード化、24時間化する犯罪に対応するため、新通信指令システムなどの捜査支援システムを効果的に運用します。</p>	推進			
<p>6 犯罪被害者への対応 関係機関・団体と連携した総合的な犯罪被害者への支援活動を行います。 犯罪被害者支援連絡協議会の開催回数 6回 22 15回（各警察署及び県全体会議）</p>	運用			
	推進			

主要事業実施工程表(4-7 とくしま体感治安向上プロジェクトの推進)

主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H19	H20	H21	H22
<p>7 交通ルール遵守とマナーの向上 関係機関、団体と連携し、高齢者をはじめとした参加体験型の講習会等を開催するなど、交通事故の抑止に向け、交通ルールの遵守とマナーアップのための事業を実施します。 交通事故による死者数 68人　2250人台前半以下 シートベルト着用率 88.8%　2295%以上（運転席・助手席） 31.4%　2250%以上（後部席）</p> <p>県民総ぐるみによる飲酒運転撲滅のための取り組みを進めます。 「飲酒運転撲滅月間（12月）」の創設 創設 撲滅宣言協力店数 -　5,000店</p>	推進			→
<p>8 交通安全施設の整備 交差点の交通事故防止を図るため、ドライバーから見やすいLED式信号灯器の整備を進めます。 車両用LED式信号灯器の割合（再掲） 17%　2235%</p> <p>歩行者や自転車利用者が安全に通行できる歩道等の整備を推進します。 幅3m以上の歩道を必要とする県管理道路における歩道設置率（再掲） 62%　2273%</p>	創設 推進			→
	順次整備			→
	推進			→